

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 大淀町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
2,476,650	1,832,820	206,168	4,515,638

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,835,067	6,766,744	68,323	45,479	532,836	6,874,591	
住宅資金等貸付金特別会計	60,798	60,662	136	136	9,200	195,087	
公園墓地事業特別会計	15,889	15,887	2	2	0	0	
建設残土公的処分地維持管理事業特別会計	308	138	170	170	0	0	
一般会計等	6,893,216	6,824,585	68,631	45,787		7,069,678	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	298,241	291,399	6,842	1,348,518	843	318,118	0	法適用企業
病院事業会計	2,357,897	2,614,718	△ 256,821	799,185	125,746	655,912	423,719	法適用企業
下水道事業会計(公共)	1,244,486	1,234,986	9,500	0	392,455	6,118,390	3,634,323	法非適用企業
下水道事業会計(特定環境保全)	20,593	20,593	0	0	15,018	323,179	217,176	法非適用企業
国民健康保険事業特別会計	1,998,417	1,997,996	421	421	120,412	0	0	
老人保健医療事業特別会計	238,208	239,508	△ 1,300	△ 1,300	15,621	0	0	
後期高齢者医療特別会計	153,690	152,830	860	860	47,839	0	0	
介護保険事業特別会計	1,288,176	1,266,915	21,261	21,261	171,463	0	0	
公営企業会計等 計				2,168,945		7,415,599	4,275,218	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
奈良県市町村総合事務組合	4,934,822	4,913,892	20,930	20,930	1,512,000	0	0	
中吉野広域消防組合	703,915	673,476	30,439	30,439	0	88,972	21,442	
南和広域衛生組合	1,447,398	1,416,093	31,305	31,305	100,000	868,583	434,292	
奈良広域水質検査センター組合	123,663	113,220	10,443	10,443	0	0	0	
南和広域連合	120,419	75,994	44,425	44,425	0	0	0	
奈良県後期高齢者医療広域連合	1,856,385	1,835,141	21,244	21,244	340,664	0	0	
一部事務組合等 計				158,786		957,555	455,734	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
土地開発公社	△ 43,770	11,618	5,000	0	1,002,600	0	0	0	
(有)吉野路大淀振興センター	14,237	92,367	15,000	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			20,000	0	1,002,600	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,161,984	1,200,613	38,629
減債基金	1,290,805	847,855	△ 442,950
その他充当可能基金	2,120,693	2,103,315	△ 17,378
充当可能基金 計	4,573,482	4,151,783	△ 421,699

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.94	1.01	0.07	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	52.78	49.04	△ 3.74	△ 20.00	△ 40.00	病院事業会計	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	14.6	13.3	△ 1.3	25.0	35.0	下水道事業会計(公共)	0.0	0.0	0.0
将来負担比率	12.8	14.4	1.6	350.0		下水道事業会計(特定環境保全)	0.0	0.0	0.0
財政力指数	0.50	0.51	0.01						
経常収支比率	97.7	92.6	△ 5.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。